令和5年度 地方創生臨時交付金(新型コロナウイルス感染症対応・物価高騰対応重点支援) 実施状況及び効果検証

No	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円) (決算額)	臨時交付金 (千円)	事業実績	効果・検証・課題等
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯・家計急変世帯に現金を給付することにより、当該世帯の生活を支援する。 ②電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金に係る補助 ③ ・令和5年度分の住民税均等割非課税世帯(1,384世帯) ・令和5年の家計急変世帯(3世帯)	R5.4	R5.11	41,610	41,610	申請者への給付率100% 給付総額41,610千円	給付金によりエネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受ける町内の低所得世帯・家計急変世帯に対し家計支援ができた。
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(事務費)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯・家計急変世帯に現金を給付することにより、当該世帯の生活を支援する。 ②電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金に係る事務費(給料、職員手当等、需用費、役員費、委託料) ③ ・令和5年度分の住民税均等割非課税世帯(1,384世帯) ・令和5年の家計急変世帯(3世帯)	R5.4	R5.12	1,476	1,476	申請者への給付率100%	給付金によりエネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受ける町内の低所得世帯・家計急変世帯に対し家計支援ができた。
3	中小企業対策事業(保証料補給金)	①コロナ禍において企業売上の減少や原油価格・物価高騰等の影響を受ける町内中小企業等に対し、事業継続と経営の回復・安定のため、融資を受ける際の保証料の補給を行う。 ②町内事業者への保証料 ③町内中小企業等	R5.4	R6.3	13,089	10,444	申請件数48件	交付金により町内事業者を支援することができた。
4	中小企業対策事業(利子補給金)	①コロナ禍において企業売上の減少や原油価格・物価高騰等の影響を受ける町内中小企業等に対し、事業継続と経営の回復・安定のため、利子補給補助による支援を行う。 ②町内事業者へ利子の補給 ③町内中小企業等	R5.4	R6.3	4,111	240	申請件数48件	交付金により町内事業者を支援することができた。
5	中小企業対策事業(利子補給基金積立分)	①コロナ禍において企業売上の減少や原油価格・物価高騰等の影響を受ける町内中小企業等に対し、事業継続と経営の回復・安定のため、町制度資金(新型コロナ対策)で、町が利子補給を行う貸付後5年以内の2年目以降の利子補給分を基金に積立て、年度毎に必要な金額を繰り出し利子補給を行う。 ②町内事業者へ利子の補給 ③中小企業 40件、5年間分 1,200千円(積立金) ④町内中小企業等	R5.4	R6.3	1,200	1,200	申請件数40件	交付金により町内事業者を支援することができた。
7	児童生徒に対する給食費の一部補助	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受ける町内小中学校保護者の支援のため、学校給食費の保護者負担の軽減を行う。 ②給食費(賄材料費) 高騰分について一般会計へ充当(教職員分は除く) ③生活者(保護者)等	R5.4	R6.3	56,185	6,722	生活者(保護者)等の物価高騰による給食費の増額負担0円	物価高騰による値上げ分について交付金を充当することにより生徒・保護者の増額負担0円とすることができた。
8	温泉施設応援事業	①町温泉施設は、コロナ禍において電気・燃料価格等の高騰により採算が悪化している。町内には当該施設以外に温泉施設は存在せず、事業の縮小、廃止等は坂城町民及び周辺住民の健康増進、コミュニティ活動、地域活性化等に悪影響を及ぼす。当該施設の指定管理者である株式会社坂城町振興公社を交付対象者として、支援金を交付し、コロナ禍における電気・燃料価格等高騰による事業の縮小・廃止等を防ぐとともに施設利用料への価格転嫁を防止する。 ②電気・灯油・ガス料金値上がり分の補助(負担金及び補助金) ③指定管理者(中小企業)	R5.4	R6.3	10,804	10,804	利用者負担を現状維持(入館料増額0円)することにより、町民の福利厚生施設としての機能を維持	交付金により事業の継続を支援することができた。
9	公共施設等管理事業	①コロナ禍において電力・燃料価格高騰の影響を受ける公共施設(直接住民の用に供する施設)の光熱費高騰分を支援することにより、安定した市民サービスを提供するとともに、施設利用料への価格転嫁を防止する。 ②光熱費高騰分について一般会計へ充当 ③公共施設(直接住民の用に供する施設)の施設利用者	R5.4	R6.3	21,360	8,398	町立保育園2園、町立小学校3校、町立中学校1校、図書館、鉄の展示館、ふれあいセンターのすべてに充当	交付金により物価高騰の影響を受ける公共施設等を支援することができた。
10	老人福祉センター指定管理者光熱費補助事業	①老人福祉センターの安定した管理運営のため、コロナ禍における指定管理者の光熱費高騰に伴う負担軽減を図る。 ②光熱費高騰分について委託料に充当 ③老人福祉センター指定管理者:1者	R5.4	R6.3	8,300	527	価格高騰分の100%補助	交付金により物価高騰の影響を受ける老人福祉センターを支援することができた。
11	公立保育園給食提供事業	①コロナ禍における物価高騰に伴う町立保育園(3園)の給食費負担軽減として、質や量を落とさず、安定的な供給を維持するため、価格高騰分を補助する。 ②給食費(賄材料費) 高騰分について一般会計へ充当(教職員分は除く) ③生活者(保護者)等	R5.4	R6.3	21,908	313	生活者(保護者)等の物価高騰による給食費の増額負担0円	物価高騰による値上げ分について交付金を充当することにより生徒・保護者の増額負担0円とすることができた。
12	学校保健特別対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症流行下において、小中学校が感染症の影響を最小限に止め、学校教育活動を継続できるよう校内環境を整備する。 ②町立小中学校における効果的な換気の実施に必要な備品の整備 ③町立小中学校	R6.1	R6.3	3,109	1,506	施設内における新型コロナウイルス感染症陽性者の発生0名	施設の感染防止対策用品等の整備により、施設を安全に利用できる環境を整えられた。